

小 金 井 市 中 期 財 政 計 画(案)

第5次基本構想・後期基本計画

計画期間

令和8年度～令和12年度

令和7年10月

目 次

第 1 部 総論	
1 計画策定の目的	1
2 長期総合計画との関係	1
3 計画期間等	1
第 2 部 現状分析	
1 小金井市の収支の状況	2
2 歳入の状況	3
3 性質別歳出の状況	4
4 基金の年度末現在高の推移	5
5 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移	6
6 主な財政指標	7
第 3 部 財政計画表	
1 推計の条件について	
(1) 歳入	10
(2) 歳出	11
2 令和 8 年度～令和 12 年度 財政計画表（歳入・歳出）	12
3 基金現在高見込み	13
4 年度別起債元利償還額及び現債高見込み	14
5 事業計画一覧	15

第 1 部 総論

1 計画策定の目的

本計画は、第 5 次基本構想・後期基本計画の取組を着実に推進していくため、令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間の計画的な行財政運営及び予算編成の指針として策定するものです。

本市では、物価高騰の長期化による影響や、今後見込まれる少子高齢化の進行による社会保障経費の増加など、あらゆるリスクが懸念される中、老朽化した公共施設の計画的な整備をはじめ、多額の財源を要する重要課題への対応が必要であり、厳しい財政状況との認識の下、持続可能な財政基盤の構築に取り組む必要があります。

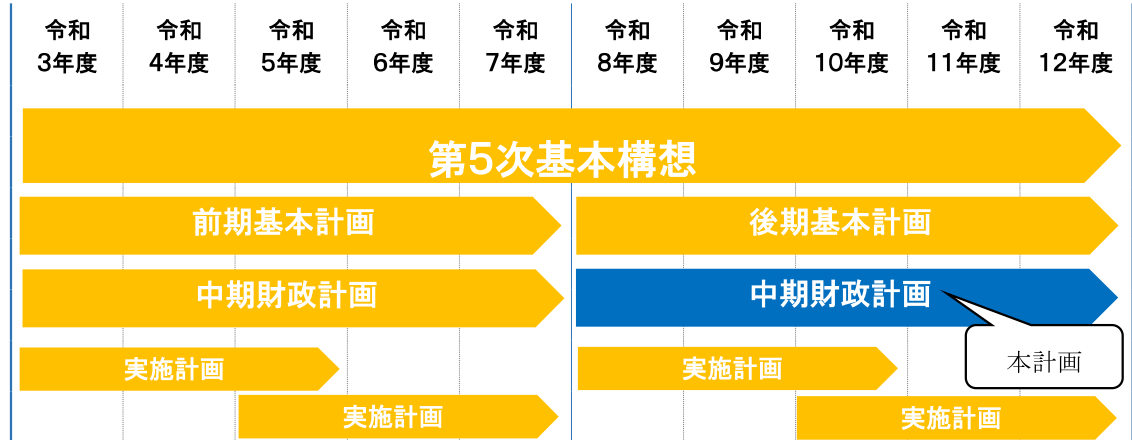
引き続き、社会経済等の動向に注視しつつ、実施計画における財政計画の見直しなど、小金井市の将来像の実現に向けたまちづくりを進めていきます。

2 長期総合計画との関係

長期総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されます。

「基本構想」は、10 年後の将来像とそれを実現するための政策の取組方針を明らかにし、「基本計画」は、具体的な施策とその取組の方向性を体系化したものであり、この施策を展開していくための主な事業やスケジュールを示したものが「実施計画」となります。

これらを計画的に推進していくため、「中期財政計画」を策定し、行財政改革の取組みと併せて、長期総合計画における施策の効果的・効率的な推進を図ります。



3 計画期間等

計画期間は、第 5 次基本構想・後期基本計画と合わせ、令和 8 年度から令和 12 年度までとします。会計単位は普通会計とし、歳出は性質別に表します。(特別会計については、繰出金で計上します)

第2部 現状分析

1 小金井市の収支の状況

各計画期間中における普通会計による収支の状況については、令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金の影響で約120億円が加算された規模となっています。その後、第5次前期基本計画期間中の歳入・歳出総額の規模は500億円を超えており、実質収支は約18億円～約25億円で推移しています。

(単位：千円)

基本計画	年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引 A-B C	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 ※1 C-D E	単年度収支 ※2 E-前年E F	実質単年度収支 ※3
第5次前期 基本計画	令和6年度	59,749,825	57,271,339	2,478,486	68,969	2,409,517	443,477	1,075,952
	令和5年度	53,050,349	51,083,149	1,967,200	1,160	1,966,040	△ 546,575	64,012
	令和4年度	52,997,404	50,469,159	2,528,245	15,630	2,512,615	657,847	187,928
	令和3年度	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	32,075	2,112,132
第4次後期 基本計画	令和2年度	60,259,856	58,406,688	1,853,168	30,475	1,822,693	△ 402,434	1,067,718
	令和元年度	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	410,623	990,738
	平成30年度	47,375,675	45,561,171	1,814,504	0	1,814,504	△ 650,663	△ 224,505
	平成29年度	42,729,003	40,092,192	2,636,811	171,644	2,465,167	466,484	966,569
	平成28年度	42,321,264	40,218,989	2,102,275	103,592	1,998,683	456,681	676,797
第4次前期 基本計画	平成27年度	40,130,381	38,542,206	1,588,175	46,173	1,542,002	20,877	671,184
	平成26年度	37,998,414	36,458,127	1,540,287	19,162	1,521,125	300,261	314,532
	平成25年度	39,216,247	37,988,768	1,227,479	6,615	1,220,864	△ 203,815	△ 93,469
	平成24年度	37,912,018	36,487,210	1,424,808	129	1,424,679	221,080	△ 278,497
	平成23年度	42,860,984	41,554,467	1,306,517	102,918	1,203,599	196,769	△ 728,452

※地方財政状況調査による。(普通会計)

※1 実質収支

歳入歳出差引から翌年度への繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。

※2 単年度収支

該当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

※3 実質単年度収支

単年度収支から財政調整基金積立て及び取崩しを除いた当該年度の実際の収支の状況です。

2 歳入の状況

令和6年度については、市税収入が約232億円で歳入全体額の約39%を占めています。歳入全体では、清掃関連施設整備事業等の影響により市債、国・都支出金が増加したことなどから、約600億円の規模となりました。

近年は、新型コロナウイルス感染症の影響による国・都支出金が増加した令和2年度を除き、令和3年度以降は歳入全体が530億円程度で推移していました。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	19,885	19,998	20,799	20,834	21,246	21,281	21,451	21,868	21,827	21,986	22,908	23,553	23,237
譲与税・交付税・交付金	1,918	2,227	2,414	3,464	2,923	3,157	2,747	2,826	3,249	4,403	3,951	4,150	5,235
国・都支出金	9,540	9,737	10,618	11,438	12,773	12,854	15,326	15,297	30,058	21,831	19,660	18,904	21,888
市債	1,627	2,467	308	399	472	177	1,914	1,342	821	879	1,004	746	3,594
その他	4,942	4,787	3,859	3,995	4,907	5,260	5,938	5,665	4,305	4,484	5,474	5,697	5,796
合計	37,912	39,216	37,998	40,130	42,321	42,729	47,376	46,998	60,260	53,583	52,997	53,050	59,750

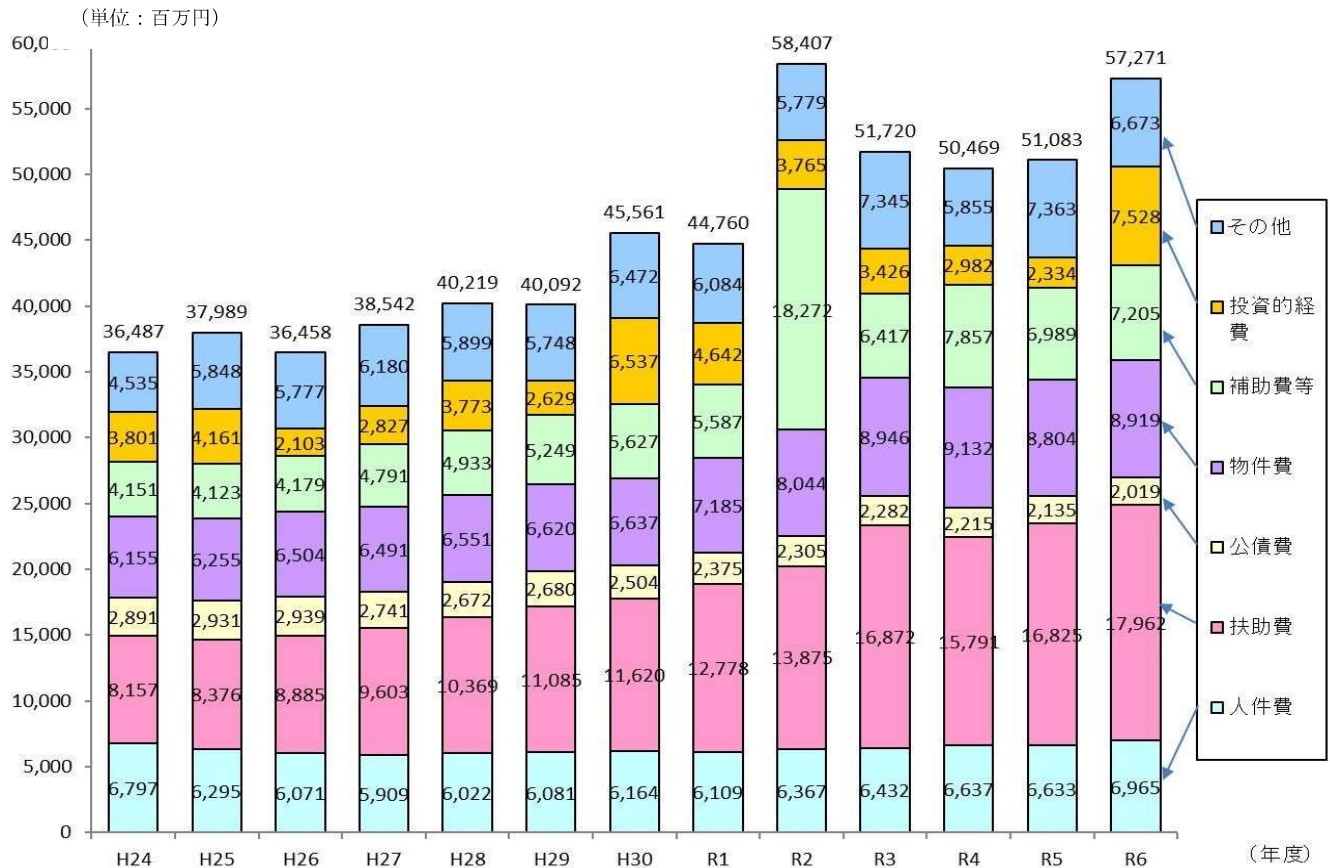
※地方財政状況調査による。(普通会計)

3 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のうち人件費について、近年は66億円～69億円台で推移しています。また、職員の定年が65歳に引き上げられるに伴い、令和5年度から2年に1歳ずつ定年が引き上げられています。

扶助費は、社会保障関連経費の増加等の影響で、増加傾向が続いており、令和6年度には約180億円となっています。

義務的経費以外については、補助費等及び物件費が増加傾向にあります。



(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	6,797	6,295	6,071	5,909	6,022	6,081	6,164	6,109	6,367	6,432	6,637	6,633	6,965
扶助費	8,157	8,376	8,885	9,603	10,369	11,085	11,620	12,778	13,875	16,872	15,791	16,825	17,962
公債費	2,891	2,931	2,939	2,741	2,672	2,680	2,504	2,375	2,305	2,282	2,215	2,135	2,019
物件費	6,155	6,255	6,504	6,491	6,551	6,620	6,637	7,185	8,044	8,946	9,132	8,804	8,919
補助費等	4,151	4,123	4,179	4,791	4,933	5,249	5,627	5,587	18,272	6,417	7,857	6,989	7,205
投資的経費	3,801	4,161	2,103	2,827	3,773	2,629	6,537	4,642	3,765	3,426	2,982	2,334	7,528
その他	4,535	5,848	5,777	6,180	5,899	5,748	6,472	6,084	5,779	7,345	5,855	7,363	6,673
合計	36,487	37,989	36,458	38,542	40,219	40,092	45,561	44,760	58,407	51,720	50,469	51,083	57,271

※地方財政状況調査による。（普通会計）

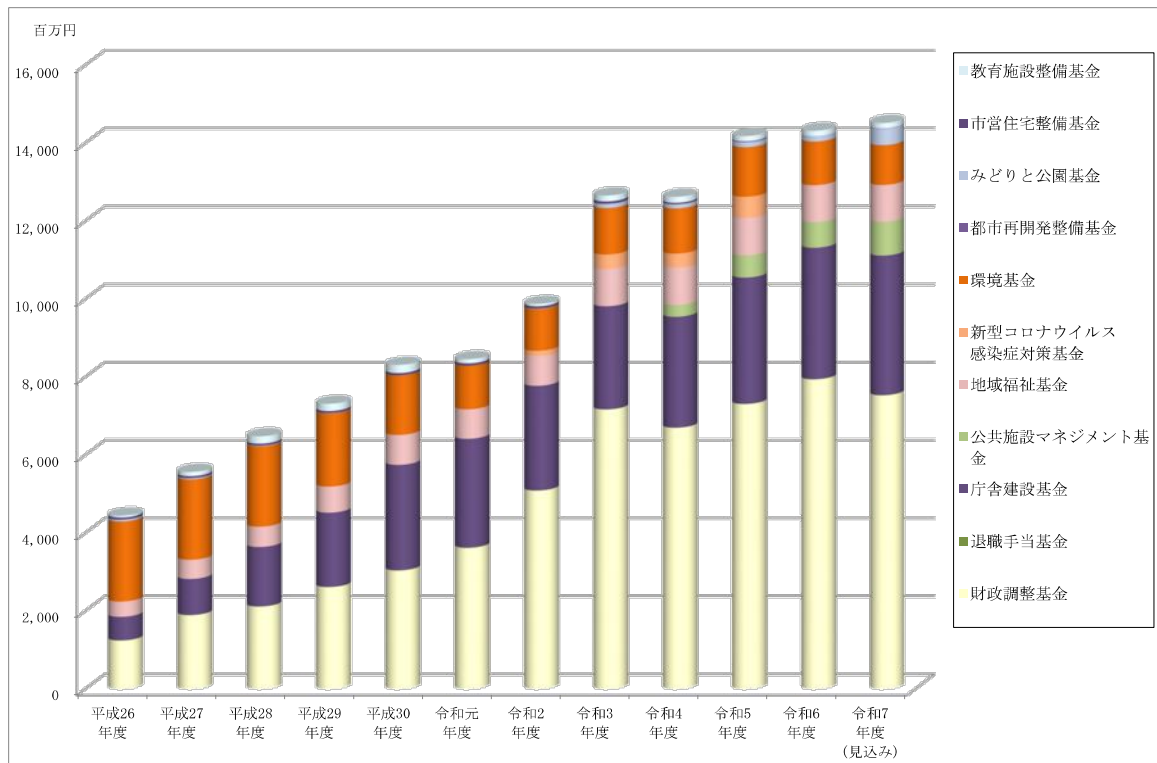
4 基金の年度末現在高の推移

(単位：百万円)

基金名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (見込み)
財政調整基金	1,237	1,888	2,108	2,608	3,034	3,614	5,084	7,164	6,694	7,305	7,937	7,528
退職手当基金	10	10	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9
庁舎建設基金	600	920	1,520	1,900	2,700	2,789	2,679	2,640	2,840	3,235	3,368	3,575
公共施設マネジメント基金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	568	659	868
地域福祉基金	392	492	521	670	768	757	760	958	959	959	946	944
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0	0	0	0	139	369	361	545	0	0
環境基金	2,050	2,057	2,057	1,870	1,526	1,116	1,069	1,188	1,157	1,268	1,115	1,018
都市再開発整備基金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
みどり公園基金	49	34	17	9	3	2	10	110	106	131	133	424
市営住宅整備基金	54	53	54	56	57	59	60	61	39	21	4	7
教育施設整備基金	47	108	188	188	207	107	63	152	153	135	142	138
合計	4,442	5,565	6,478	7,314	8,308	8,457	9,876	12,654	12,621	14,179	14,316	14,514

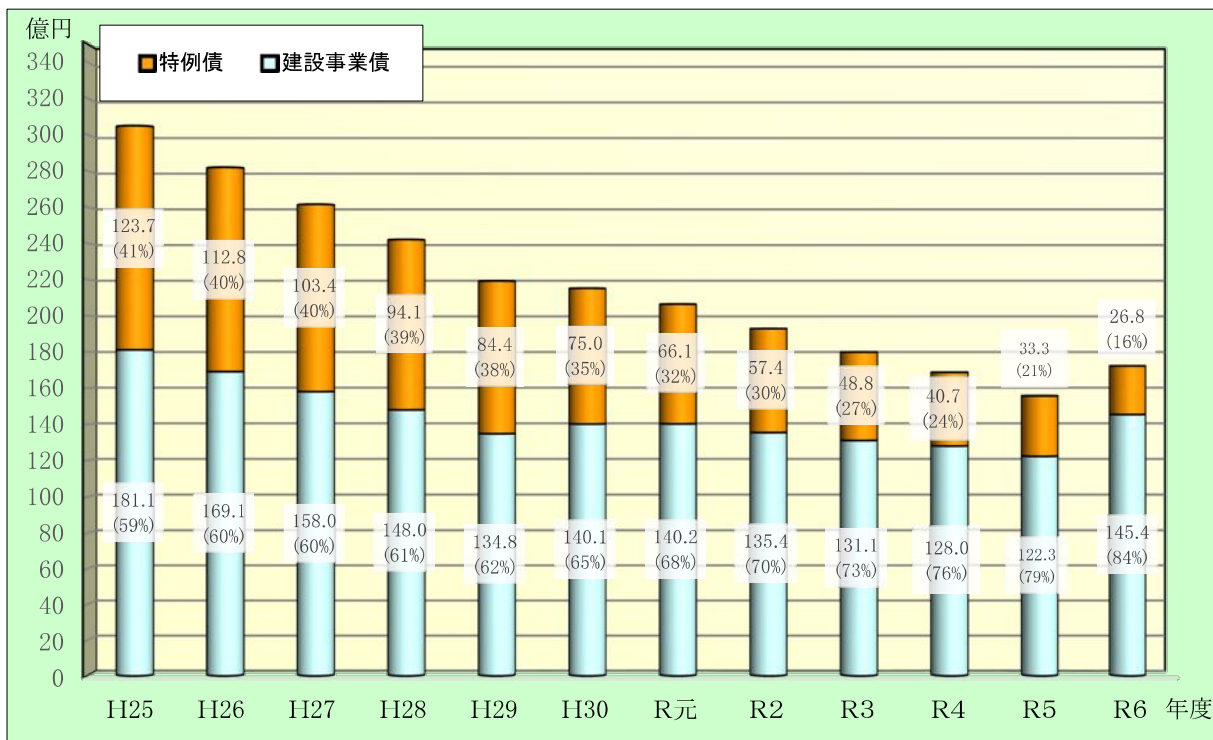
地方財政状況調査(令和6年度は速報値、令和7年度は第4回補正予算後)による。

※土地開発基金は1百万円未満のため除いている。



5 建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移

建設事業債と特例債（赤字債）の現在高推移



※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

特例債（赤字債）の現在高推移

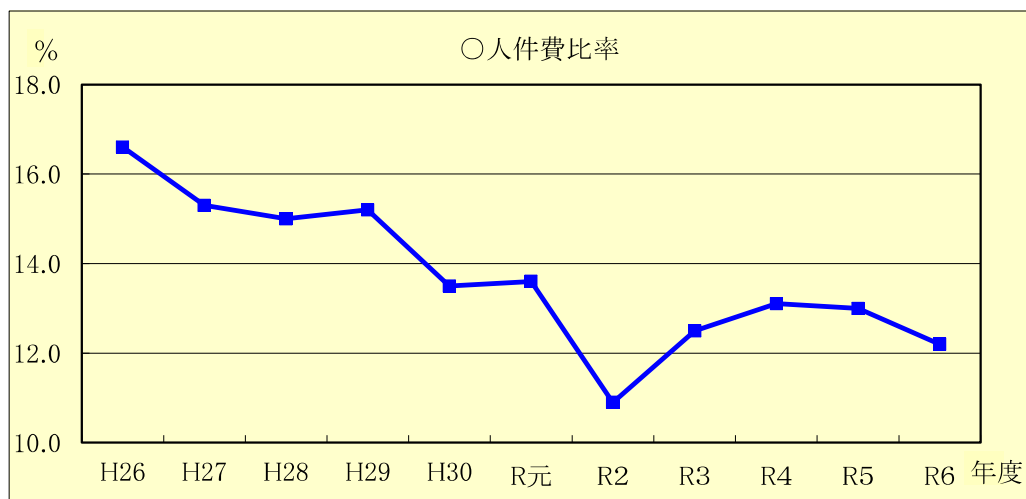


※地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。（普通会計）

6 主な財政指標

○人件費比率

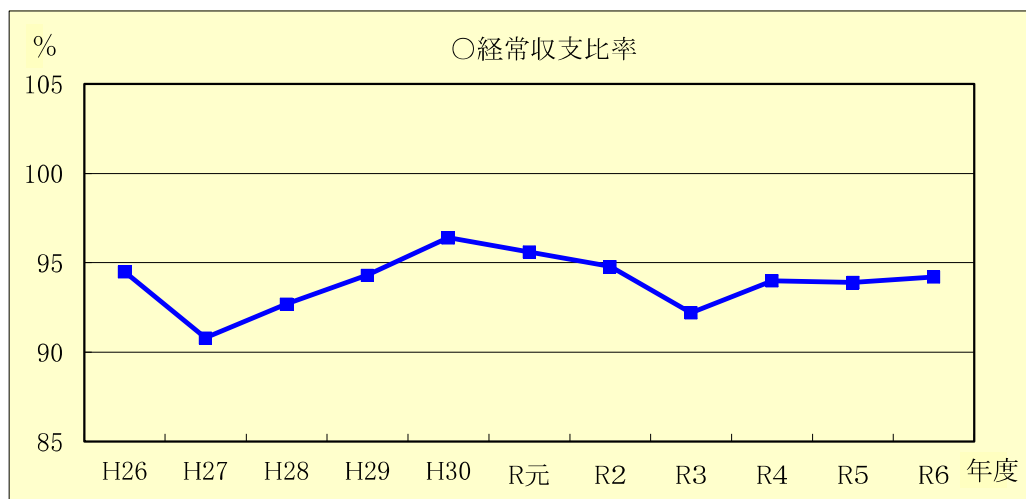
年度	%
H26	16.6
H27	15.3
H28	15.0
H29	15.2
H30	13.5
R元	13.6
R 2	10.9
R 3	12.5
R 4	13.1
R 5	13.0
R 6	12.2



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○経常収支比率

年度	%
H26	94.5
H27	90.8
H28	92.7
H29	94.3
H30	96.4
R元	95.6
R 2	94.8
R 3	92.2
R 4	94.0
R 5	93.9
R 6	94.2



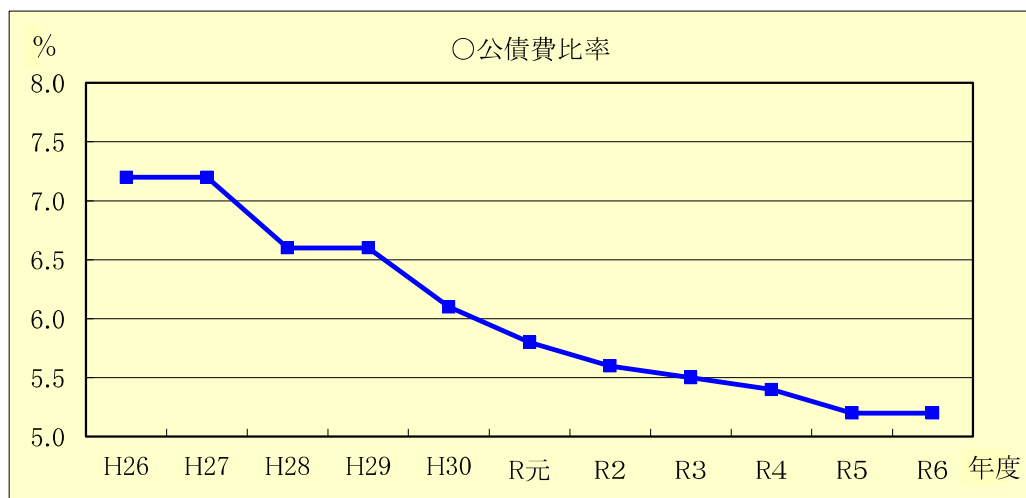
※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

※一般的に70%～80%が適正水準といわれる。

※経常一般財源等に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えて算出

○公債費比率

年度	%
H26	7.2
H27	7.2
H28	6.6
H29	6.6
H30	6.1
R元	5.8
R 2	5.6
R 3	5.5
R 4	5.4
R 5	5.2
R 6	5.2

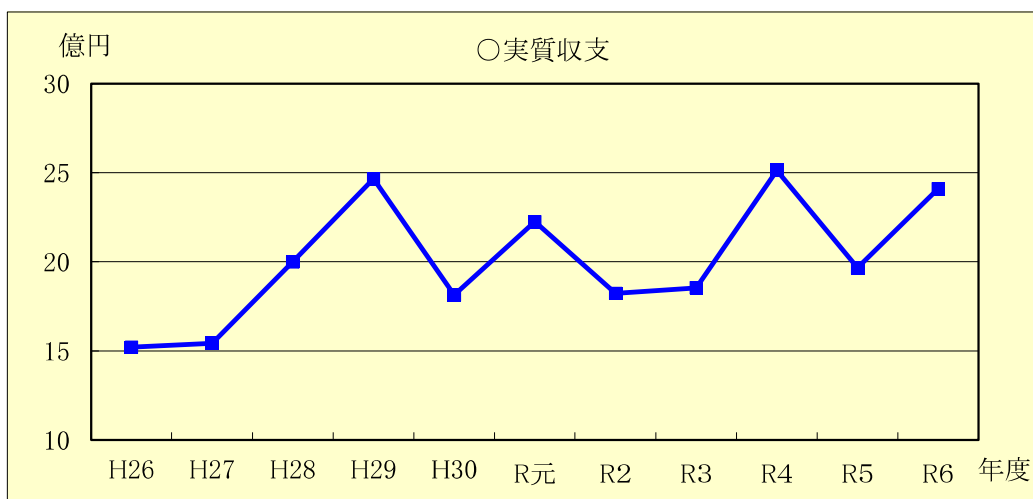


※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

※一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準といわれる。

○実質収支

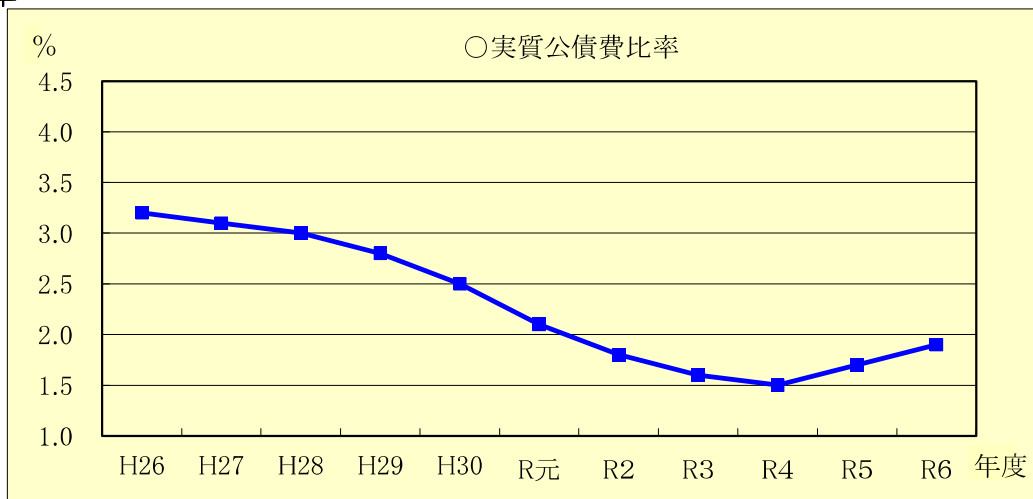
年度	千円
H26	1,521,125
H27	1,542,002
H28	1,998,683
H29	2,465,167
H30	1,814,504
R元	2,225,127
R 2	1,822,693
R 3	1,854,768
R 4	2,512,615
R 5	1,966,040
R 6	2,409,517



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○実質公債費比率

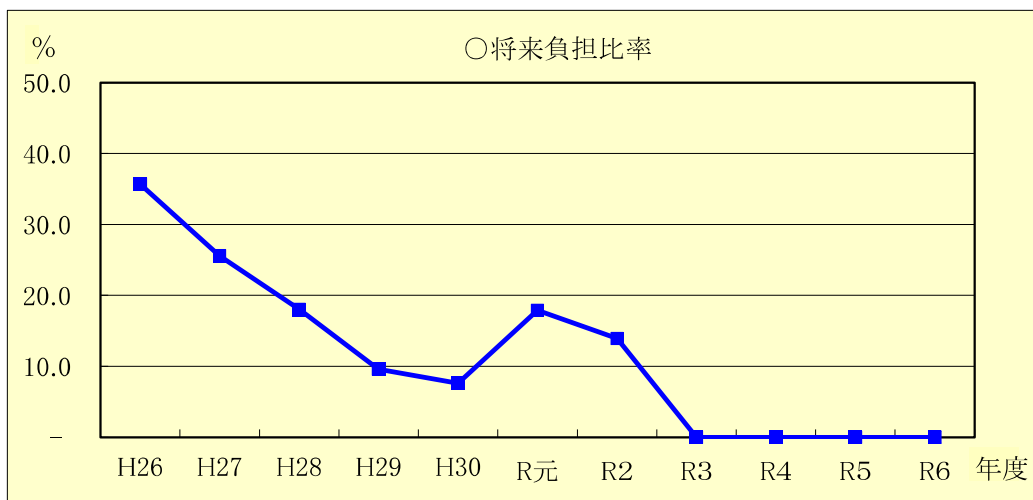
年度	%
H26	3.2
H27	3.1
H28	3.0
H29	2.8
H30	2.5
R元	2.1
R 2	1.8
R 3	1.6
R 4	1.5
R 5	1.7
R 6	1.9



※一般会計—健全化判断比率による。

○将来負担比率

年度	%
H26	35.7
H27	25.6
H28	18.0
H29	9.6
H30	7.6
R元	17.9
R 2	13.9
R 3	—
R 4	—
R 5	—
R 6	—



※一般会計—健全化判断比率による。

令和3年度から令和6年度は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより数値なし。

○人件費

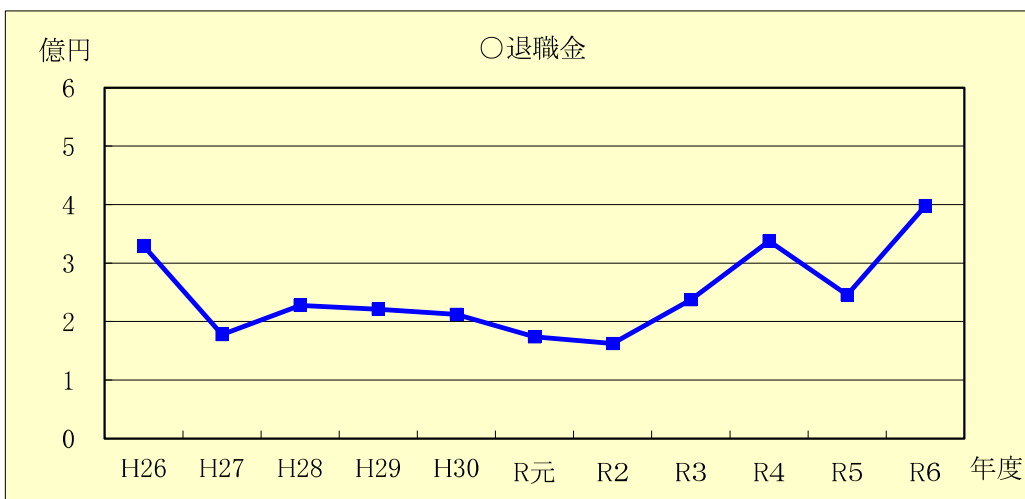
年度	千円
H26	6,070,773
H27	5,908,791
H28	6,021,446
H29	6,081,001
H30	6,163,736
R元	6,109,410
R 2	6,367,573
R 3	6,431,952
R 4	6,637,178
R 5	6,633,144
R 6	6,964,909



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○退職金

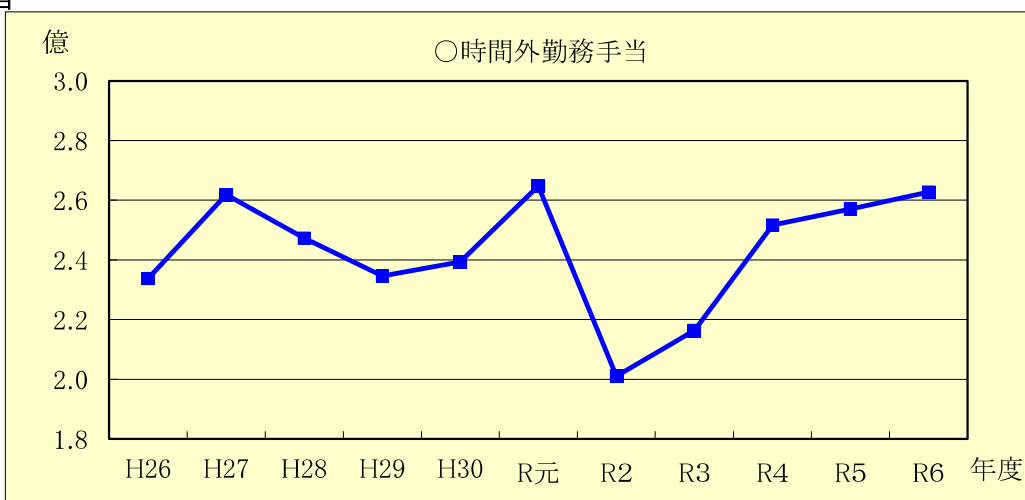
年度	千円
H26	329,121
H27	177,919
H28	227,613
H29	220,875
H30	212,199
R元	173,658
R 2	162,562
R 3	236,973
R 4	337,650
R 5	245,881
R 6	398,019



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

○時間外勤務手当

年度	千円
H26	233,801
H27	261,859
H28	247,262
H29	234,623
H30	239,358
R元	264,741
R 2	201,047
R 3	216,363
R 4	251,707
R 5	257,028
R 6	262,757



※普通会計—地方財政状況調査（令和6年度は速報値）による。

第3部 財政計画表

1 推計の条件について

令和8年度から令和12年度までの財政計画表は、次の条件のもとで推計しています。

なお、新庁舎及び（仮称）新福祉会館建設事業については、実施設計が終了し施行者選考の段階であるが、建設業界等の動向を見極めつつ判断する必要があるため、現時点において時期、工事費については検討中であり、清掃関連施設解体工事以外の経費は見込んでおりません。

また、学校施設長寿命化等事業については、学校長寿命化計画の改定を踏まえて改築・長寿命化等の対応を行っていくため、現時点では、大規模改築工事等については第一小学校改築工事のみを見込んでいます。

（1）歳入

① 地方税

決算額の推移及び令和7年度の調定額の状況を踏まえ、現時点で把握している税制等を勘案の上、推計します。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税で構成され、令和8年度以降は令和7年度と同額程度の推移を見込みます。

③ 利子割交付金～自動車取得税交付金又は環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び地方消費税交付金について、令和8年度以降は令和7年度交付見込額と同額程度の推移を見込みます。

自動車取得税交付金については、令和元年9月末で自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことから、環境性能割交付金について、令和8年度以降は令和7年度交付見込額と同額程度の推移を見込みます。

交通安全対策特別交付金について、令和8年度以降は令和7年度交付見込額と同額程度の推移を見込みます。

④ 地方特例交付金

地方特例交付金について、令和8年度以降は令和7年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

⑤ 地方交付税

令和3年度は交付団体となりましたが、令和4年度以降は不交付団体に戻り、令和7年度も不交付の見込みであることから、令和8年度以降も普通交付税の交付は見込みません。

特別交付税について、過去の実績を踏まえた額を見込みます。

⑥ 分担金・負担金

市町村が一部の特定の者に対して特に利益のある事務事業を行う場合に、必要な経費に充てるため、利益を受ける者から徴収するものを分担金・負担金と言います。令和8年度以降は、令和7年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

⑦ 使用料・手数料

令和8年度以降については、令和7年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

⑧ 国・都支出金

国及び都からの補助金等ですが、毎年度歳入される分と各年度予定される普通建設事業に係る分等（特殊要因）に分けて見込みます。

⑨ 寄附・財産収入

寄附金又は財産の売却収入が該当します。令和８年度以降については、令和７年度当初予算と同額程度の推移を基本とし、特殊要因分を見込みます。

⑩ 繰入金

主に基金から一般会計へ資金を受け入れる時の収入です。財源不足が見込まれる時期については財政調整基金等からの繰入れを見込みます。

⑪ 繰越金

令和８年度以降については、毎年度１０億円を見込みます。

⑫ 諸収入

令和８年度以降については、令和７年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

⑬ 地方債

建設事業債については、事業に対して適切に見込みます。地方交付税交付団体が対象となる臨時財政対策債については、令和８年度以降は見込みません。

(２) 歳出

① 人件費

令和８年度以降については、定年退職が令和５年度から２年に１歳ずつ６５歳まで引き上げられることを加味して見込みます。

② 扶助費

国の政策や社会情勢による影響が大きい経費です。制度の見直しなど不確定要素がありますが、右肩上がりの伸びを見込みます。

③ 公債費

令和７年度当初予算ベースでの償還額に、各年度の起債発行に伴う償還予定額を加えて見込みます。

④ 物件費

令和８年度以降は、経常的な経費について令和７年度当初予算と同額程度の推移を見込み、その他計画推進に係る経費を個別に見込みます。

⑤ 維持補修費

維持補修費については、建築年数の経過により、修繕等必要となる部分が推測されますが、財政状況を考慮し、令和８年度以降は令和７年度と同額程度の推移を見込み、施設の状況を確認し、計画的・効率的な修繕に努めます。

⑥ 補助費等

令和８年度以降は令和７年度と同額程度の推移を見込みます。ただし、下水道事業会計繰出金及び浅川清流環境組合負担金は個別に見込みます。

⑦ 積立金

基金積立金については、適切に積立てを見込みます。

⑧ 投資及び出資金貸付金

令和８年度以降については、令和７年度と同額程度の推移を見込みます。

⑨ 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金等について、令和８年度以降は個別に伸びを見込みます。

⑩ 投資的経費

財政状況を踏まえ、緊急性の高いもの、法的に必要なもの、計画上あるいは進捗状況から判断して実施すべきものを優先的に実施するものとします。

2 令和8年度～令和12年度 財政計画表（歳入・歳出）

単位：百万円

年 度		令和6年度 (決算)	令和7年度 (第4回補正)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	令和11年度 (計画)	令和12年度 (計画)
項 目		総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
歳 入	1 地 方 税	23,237	23,648	23,788	23,846	23,991	24,138	24,199
	2 地 方 譲 与 税	183	189	179	179	179	179	179
	3 利 子 割 交 付 金	67	44	44	44	44	44	44
	4 配 当 割 交 付 金	347	263	263	263	263	263	263
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	507	271	271	271	271	271	271
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	350	331	359	359	359	359	359
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,980	2,873	3,116	3,116	3,116	3,116	3,116
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 又 は 環 境 性 能 割 交 付 金	67	53	69	69	69	69	69
	9 地 方 特 例 交 付 金	713	100	100	100	100	100	100
	10 地 方 交 付 税	12	31	25	25	25	25	25
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8	8	8	8	8	8	8
	小 計	28,471	27,811	28,222	28,280	28,425	28,572	28,633
	12 分 担 金 ・ 負 担 金	288	292	292	292	292	292	292
	13 使 用 料 ・ 手 数 料	1,011	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
	14 国 都 支 出 金	21,887	20,394	20,191	20,260	21,930	21,274	19,935
	15 寄 附 財 産 収 入	107	329	44	44	44	44	644
	16 繰 入 金	2,003	2,324	1,271	715	1,870	1,178	1,117
	17 繰 越 金	1,967	2,410	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	18 諸 収 入	420	513	504	504	504	504	504
	19 地 方 債	3,594	1,447	2,411	2,361	2,661	1,954	618
	歳 入 合 計	59,749	56,521	54,936	54,457	57,727	55,819	53,744
歳 出	1 人 件 費	6,965	7,669	7,262	6,914	7,402	6,895	7,351
	2 扶 助 費	17,962	17,690	17,212	17,553	17,904	18,266	18,638
	3 公 債	2,020	1,976	1,909	1,785	1,912	1,778	1,771
	小 計	26,947	27,335	26,383	26,252	27,218	26,939	27,760
	4 物 件 費	8,919	11,330	10,651	10,454	10,672	10,547	10,547
	5 維 持 補 修 費	305	292	292	292	292	292	292
	6 補 助 費 等	7,205	7,376	7,169	7,202	7,244	7,277	7,323
	7 積 立 金	2,138	2,460	930	930	930	930	1,530
	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	1	0	1	1	1	1	1
	9 繰 出 金	4,230	4,308	4,347	4,404	4,503	4,621	4,737
	10 投 資 的 経 費	7,528	3,343	5,163	4,922	6,867	5,212	1,554
	11 予 備	0	77	0	0	0	0	0
	歳 出 合 計	57,722	56,521	54,936	54,457	57,727	55,819	53,744

3 基金現在高見込み

単位：百万円

No.	基 金 名	令和6年度 末現在高	令和7年度 (第4回補正)			令和8年度 (計画)			令和9年度 (計画)			令和10年度 (計画)			令和11年度 (計画)			令和12年度 (計画)		
			積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	7,937	1,227	1,636	7,528	500	941	7,087	500	385	7,202	500	1,540	6,162	500	848	5,814	500	787	5,527
2	職員退職手当基金	9	0	0	9			9			9			9			9			9
3	庁舎建設基金	3,368	307	100	3,575			3,575			3,575			3,575			3,575			3,575
4	公共施設マネジメント基金	659	301	92	868	200	100	968	200	100	1,068	200	100	1,168	200	100	1,268	800	100	1,968
5	地域福祉基金	945	2	4	943			943			943			943			943			943
6	環境基金	1,116	303	400	1,019	200	200	1,019	200	200	1,019	200	200	1,019	200	200	1,019	200	200	1,019
7	都市再開発整備基金	3	0	0	3			3			3			3			3			3
8	みどり公園基金	133	291	0	424			424			424			424			424			424
9	市営住宅整備基金	4	3	0	7			7			7			7			7			7
10	教育施設整備基金	142	26	30	138	30	30	138	30	30	138	30	30	138	30	30	138	30	30	138
合 計		14,316	2,460	2,262	14,514	930	1,271	14,173	930	715	14,388	930	1,870	13,448	930	1,178	13,200	1,530	1,117	13,613

※ 原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び現在高は必ずしも一致しない。

4 年度別起債元利償還額及び現債高見込み

(単位:千円)

年 度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込
			元 金	利 子	計	
令和7年度 (第3回補正)	建設事業債	1,446,800	1,276,643	126,044	1,402,688	14,709,176
	特例債	0	568,228	4,877	573,105	2,115,000
	計	1,446,800	1,844,871	130,921	1,975,793	16,824,175
令和8年度 (見込)	建設事業債	2,411,394	1,268,511	144,717	1,413,228	15,852,059
	特例債	0	491,146	4,241	495,387	1,623,854
	計	2,411,394	1,759,657	148,958	1,908,614	17,475,913
令和9年度 (見込)	建設事業債	2,361,024	1,186,617	180,803	1,367,419	17,026,466
	特例債	0	414,347	3,661	418,009	1,209,507
	計	2,361,024	1,600,964	184,464	1,785,428	18,235,973
令和10年度 (見込)	建設事業債	2,660,965	1,320,380	220,902	1,541,283	18,367,051
	特例債	0	367,986	3,086	371,072	841,521
	計	2,660,965	1,688,366	223,988	1,912,354	19,208,571
令和11年度 (見込)	建設事業債	1,954,237	1,195,586	266,426	1,462,011	19,125,702
	特例債	0	313,025	2,512	315,537	528,495
	計	1,954,237	1,508,611	268,937	1,777,549	19,654,197
令和12年度 (見込)	建設事業債	618,456	1,238,024	296,826	1,534,850	18,506,134
	特例債	0	233,934	1,939	235,874	294,561
	計	618,456	1,471,958	298,766	1,770,724	18,800,695

5 事業計画一覧

○令和8年度から令和12年度までの5か年に実施する主要な事業の事業概要と年度別経費を、第5次基本構想・後期基本計画での位置づけを踏まえて施策別に明らかにしたものです。

○原則として、施設の事業（ハード事業）については総事業費1,000万円以上を対象とし、非施設の事業（ソフト事業）については、年間事業費3,000万円以上の経常的支出ではないもの、又は令和8年度から令和12年度までに実施される新規事業又は拡充事業を対象とします。

(単位:千円)

	事業名	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		事業概要	関連施策 (第5次 後期)
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
1	小長久保公園整備事業	106,109	4,909	104,558	4,858	136,292	5,160	99,234	5,134	97,573	5,041	都市計画公園0.51haの内、未取得部分の公園用地を取得する。	施策1
2	栗山公園整備事業	66,283	713	0	0	0	0	42,051	8,451	0	0	既存トイレについて、災害発生時にも利用でき、かつ、バリアフリー対応のトイレを整備する。	施策1
3	ぐみの木公園整備事業	5,542	1,142	40,921	4,355	0	0	0	0	0	0	既存トイレについて、災害発生時にも利用でき、かつ、バリアフリー対応のトイレを整備する。	施策1
4	滄浪泉園緑地整備事業	13,045	1,322	0	0	0	0	0	0	0	0	既存人道橋について、経年劣化のため、架け替えの整備を行う。	施策1
5	浴恩館公園整備事業	0	0	7,491	1,591	47,527	9,527	0	0	0	0	既存トイレについて、災害発生時にも利用でき、かつ、バリアフリー対応のトイレを整備する。	施策1
6	子どもの遊び場等整備事業	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	インクルーシブデザインに配慮した遊び場及び菜園を活用して地域共生社会の実現を図る。	施策1
7	東小金井駅北口土地区画整理事業	748,882	146,582	312,882	95,282	226,053	37,653	158,182	31,182	129,288	27,538	都市計画道路築造、公園整備、区画道路築造、整地工事、建物移転を実施する。	施策4
8	武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業	78,200	19,550	833,600	208,400	2,653,600	663,400	2,018,600	504,650	0	0	武蔵小金井駅北口駅前東地区約0.6haについて、都市再開発法に基づく市街地再開発を推進する。	施策4
9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	665,683	123,275	0	0	0	0	0	0	0	0	緊急輸送道路を閉塞するおそれのある建築物の所有者に対して、耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修等を推進する。	施策5

	事業名	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		事業概要	関連施策 (第5次 後期)
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
10	都市計画道路3・4・1号線整備事業	10,100	2,100	11,000	0	91,400	0	66,000	3,200	92,440	0	東京都と連携し、都市計画道路3・4・1号線(都道134号線(連雀通り))の拡幅を行う。	施策6
11	都市計画道路3・4・8号線整備事業	503,875	8,100	325,581	4,706	296,213	15,088	381,341	17,491	190,078	328	東小金井駅北口土地区画整理事業にあわせて整備する。	施策6
12	生活道路新設・改良事業	50,000	10,000	50,000	10,000	50,000	10,000	50,000	10,000	50,000	10,000	損傷の激しい道路の補修工事及び街きよ等を整備する。	施策6
13	幹線道路新設・改良事業	3,500	550	30,000	4,600	33,500	5,150	30,000	4,600	33,500	5,150	市内の主要なバス路線などの幹線道路において、道路の維持補修工事を行う。	施策6
14	橋りょうの長寿命化事業	34,550	3,283	37,000	3,035	35,650	6,291	34,250	5,523	24,180	3,283	長寿命化計画に基づき、橋りょうの補修設計及び補修工事を実施する。	施策6
15	電線共同溝整備推進事業	222,000	5,149	31,300	1,300	50,500	500	110,500	2,500	110,500	2,500	無電柱化推進計画の策定、チャレンジ路線の検討、チャレンジ事業を実施する。	施策6
16	消防ポンプ自動車更新事業	77,550	550	51,700	400	0	0	0	0	0	0	消防団の消防ポンプ車を買替える。	施策8
17	学校給食改善事業	71,242	71,242	61,389	61,389	35,774	35,774	35,847	35,847	36,000	36,000	強化磁器食器等の補充・給食大型備品の整備を行う。	施策16
18	緑センター運営委託	61,429	61,429	58,429	58,429	58,429	58,429	58,429	58,429	58,429	58,429	緑センターの運営を民間委託する。	施策20
19	市民協働支援センター管理運営事業	6,818	6,818	42,192	42,192	42,192	42,192	42,192	42,192	42,192	42,192	市民協働支援センターの管理運営を行う。	施策27
20	勤怠管理システム等導入事業	89,405	89,405	26,693	26,693	26,821	26,821	26,821	26,821	26,821	26,821	現在のタイムカード等の紙媒体による運用から、出退勤管理、休暇・時間外申請及び人事評価等の事務手続きをシステム上で行う。	施策29

	事業名	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		事業概要	関連施策 (第5次 後期)
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源		
21	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業	47,947	47,947	令和8年度に先行して清掃関連施設を解体する。新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に伴う建設工事等については、実施設計が終了し施工者選考の段階であるが、建設業界等の動向を見極めつつ判断する必要があるため、現時点において時期、工事費については検討中。今後、事業の具体化に伴い、事業計画に反映していく。									施策29
22	公共施設マネジメント関係経費	2,521,551	274,782	2,921,877	279,924	3,344,628	450,315	2,194,928	345,390	799,570	215,215	第一小学校改築工事、総合体育館大規模改修など、各個別施設計画(公共施設個別施設計画、学校長寿命化計画、社会教育関係施設個別施設計画等)に基づき、計画的な改修・修繕等を行う。なお、学校施設については、学校長寿命化計画の改定を踏まえ改築・長寿命化等の対応を行っていく。	施策29

		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
事業費総合計		5,393,711	878,848	4,956,613	807,154	7,128,579	1,366,300	5,348,375	1,101,410	1,690,571	432,497
財 源 内 訳	国庫支出金		1,095,157		1,043,909		1,760,184		1,349,155		215,761
	都支出金		1,001,789		744,526		1,341,130		943,572		387,409
	地方債		2,411,394		2,361,024		2,660,965		1,954,237		618,455
	その他(繰入金等)		6,523		0		0		0		36,449

○事業の実施時期等について検討・調整を要する事業

	事業名	事業概要
1	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴う跡地等活用事業	本庁舎、本町暫定庁舎(第二庁舎北駐車場含む。)、文書倉庫及び保健センターの施設状況等を踏まえた利活用を図るための組織的、内容的な検討を進める。
2	東小金井市政センター整備事業	東部地域における利便性向上のため、必要な機能を検討の上、東小金井駅近くに市政センターを整備する。なお、(仮称)新福祉会館竣工までは、福祉会館閉館に伴う福祉共同作業所の仮移転場所として暫定活用する。
3	耐震性貯水槽設置事業	耐震性貯水槽の不足地域に公共施設が限られているため、今後民有地の活用、宅地開発に伴う設置等を検討し、設置のめどが立った時点で予算措置していく。
4	一小・南小地区児童館整備事業	一小・南小地区児童館の整備を含めた児童館のあり方を踏まえた対応を行うとともに、現有する天神前集会施設との関係を整理する。
5	学童保育所大規模化対策事業	ほんちょう学童保育所等の大規模化に対応する。
6	教育DX推進事業	校務用システムの共同調達、校務用・教育用ネットワーク基盤の統合、児童・生徒用のタブレット端末再整備等、教育現場におけるDXを推進する。